

次世代活躍推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和8年6月23日（火）～6月24日（水）

2 視察先及び視察事項

（1）山形市議会

山形市における部活動の地域移行・地域連携の取組について

（2）山形県

山形県におけるこども・若者の文化芸術活動を通じた能力発揮と社会参画の推進について

3 視察委員

委 員	中 山 大 輔
同	森 ひろたか

視察概要

1 視察先

山形市議会

2 視察月日

6月23日（火）

3 対応者

議会事務局次長（挨拶）

文化スポーツ部文化スポーツ政策調整監（説明）

文化スポーツ部部活動地域展開推進室副室長（説明）

4 視察内容

（１）山形市における部活動の地域移行・地域連携の取組について

ア 山形市部活動地域展開推進計画について

少子化の急進に伴う生徒数の減少（令和７年度を起点にすると、10年後は28％減少見込み）と学校教員の長時間労働という深刻な課題を抱える中で、従来の学校単位での部活動維持が困難になり、生徒のスポーツ・文化活動の機会が狭まる危機に直面したことから、国（スポーツ庁・文化庁）が示した部活動の地域移行の方針に基づき、山形市でも生徒が将来にわたり持続可能で多様な活動を選択できる環境を整えるため、計画の策定に至った。

主な事業内容は、部活動の主体を学校から地域へ段階的に移行、展開することを目指し、地域クラブ活動等の中核となる受け皿の整備や、円滑な移行を統括する地域コーディネーターの配置を推進している。また、指導者の確保と質の向上として、休日に従事する地域指導者の人材バンク構築や安全、適切な指導のための研修体制の構築を進める計画となっている。

一方で、平日は部活動、休日は地域移行を進める中で、指導者の確保と質の担保、費用負担の公平性や安全管理などの課題を検証する必要がある、完全な地域移行に向けて課題は多く残されている。

イ 質疑概要

Ｑ 地域クラブへの移行に伴い、会費や遠征費、施設の利用料など保護者の経済的負担が増加することが懸念されるが、経済的な理由で子供たちが活動を諦めることがないよう、どのような支援策

を展開しているのか。

A 国から示されている22万円／年（国・県・市1／3、謝礼・消耗品・指導者保険料・会場使用料等）を種目、団体規模に関係なく助成しているものの、運営面において担い手確保、持続可能性に課題が残っている。

Q 人口減少が進む自治体や、受け皿となるスポーツクラブ、文化団体が少ない地域では、都市部と同じように地域移行を進めることが困難ではないか。地域間の格差や種目間の格差をどう解消しているのか。

A 平日はそれぞれの学校での活動を軸とし、休日は学区以外でも所属できる仕組みを採用している。また、各団体と連携を図りながら偏りのない運営に努めている。

Q 学校、自治体（教育委員会やスポーツ振興課）、民間クラブ、地域住民など、多くの関係者が関わる中で全体のスケジュール管理やトラブル発生時の責任の所在（運営主体）をどのように明確化しているのか。

A 平日・土日、学校教育の一環であるのか否かで明確に責任の所在を切り分けている。

Q 地域移行後も兼職・兼業として引き続き指導を望む教員と完全に部活動から離れた教員の双方の希望を不公平感なく叶えるための人事や報酬の仕組みをどのように考えているのか。

A 報酬制度は変更していない。土日は部活動から離れることが前提となっていることから、兼職・兼業申請を行い地域指導者として活動、またはボランティアとして対応しているケースもある。

（２）委員所見

山形市の強みは、地域学校協働活動の土壌を生かした地域主導の柔軟な受け皿づくりにある。横浜市のような政令指定都市では、膨大な生徒数と複雑な学校事情により、民間事業者への包括的な業務委託やシステム的な管理に傾斜しがちである。これに対し、山形市は地域の競技団体やスポーツ少年団、そして地域住民が中心となり、顔の見える関係性の中で子供を育てる地域連携モデルが機能している。文部科学省の実証事業等においても、山形市は既存の学校部活動の枠組みを単に維持するのではなく、複数校による合同クラブ化や、地域の特性に応じた新規種目の取り込みなど、地域リソースを機動的に再配置する柔軟性を見せている。地域で子供を支えるという密接な文化こそが、

山形市の最大の強みと言える。

一方で、持続可能性という観点からは二つの大きな課題が浮き彫りになっている。一つ目に移動の壁がある。山形市のような地方都市では活動拠点が学校外に移行した際、送迎が完全に保護者の負担となる。この負担増は、地域移行の最大の障壁となり得るだけでなく、家庭の経済状況や保護者の就労状況による部活動参加の機会格差を生じさせる懸念があり、横浜市の郊外部においても同様の課題がある。

二つ目に人材確保の持続性である。指導者の確保において、地域人材の掘り起こしが最大の課題である。専門的な指導ができる人材の絶対数は人口規模に制約される。また、指導者の処遇は、現状において人材確保する上で十分とは言い難い状況にある。謝金や研修費用を含めた、財政面における持続可能性を確保するための財政支援の拡充が急務である。加えて、横浜市で地域移行を進める上では、豊富な大学や企業、プロスポーツ人材を人材バンクとして活用し、指導者の量的確保を進めることが、円滑に移行させる上での最大のテーマである。



(山形市議会にて)



(会議室にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

山形県

2 視察月日

6月24日（水）

3 対応者

やまぎん県民ホール支配人（挨拶）

やまぎん県民ホール副支配人（挨拶）

山形県観光文化スポーツ部山形県総合文化芸術館館長代理（挨拶）

山形県観光文化スポーツ部県民文化芸術振興課県民文化館・西口広
場にぎわい創出推進室課長補佐（説明）

4 視察内容

- （１）山形県におけるこども・若者の文化芸術活動を通じた能力発揮と社会参画の推進について

ア 山形県文化推進基本計画について

文化庁の組織改革・機能強化（平成30年6月）、文化観光推進法の制定（令和2年4月）や文化財保護法の改正（令和3年6月）など、文化をめぐる状況と人口減少・高齢化の進行、デジタル化の進展などの変化を踏まえ、第1期文化推進基本計画での目標や課題を踏襲した第2期文化推進基本計画（令和6年～10年）を策定した。

第2期計画の重点取組としては、少子高齢化等による文化活動の担い手や鑑賞者の減少、文化活動の発表の場や文化活動に触れる機会の減少などの現状と課題を踏まえ、①文化の担い手の育成②文化活動の発表の場の確保・文化に触れる機会の拡大③文化活動における情報発信の強化、デジタル技術の活用促進をより強力に推進している。

また、具体的な施策として、芸術・生活文化等の振興、伝統芸能等の継承及び発展、特色ある文化の継承及び発展、文化財等の保存及び活用、デザインの保存及び活用、県民の文化に親しむ機会の充実、文化施設の充実及び活用促進、事業者による文化活動等の促進、文化情報の収集及び提供・発信、県民の文化発信力の向上、子供の創造性等の育成、高齢者及び障害者の文化活動の促進、文化の担い

手の育成及び確保、顕彰、地域・経済の活性化、文化の活用による観光振興、文化に関する情報発信及び交流の推進を基本施策として様々な取組を積極的に展開している。

イ 山形県文化基本条例について

山形県文化基本条例は、県内の日本遺産認定やユネスコ無形文化遺産への登録に加え、文化活動の拠点となる山形県総合文化芸術館（やまぎん県民ホール）の開館を控え、交流人口拡大への機運が高まったことを背景に心豊かな県民生活と活力ある地域社会の実現を目指し、2018（平成30）年3月に制定・施行され、山形県全体の文化芸術活動の根幹を支える条例となっている。

一方で少子高齢化や過疎化が深刻化する中で、民俗芸能や伝統工芸の担い手不足・後継者育成が急務となっている。また、広大な県内全域において、身近に文化芸術に触れられる機会の地域格差をどう解消するか、さらに観光や経済活動との連携による持続可能な財源確保と仕組みづくりが課題である。

ウ 質疑概要

Q 山形県文化推進基本計画において、特に重視している特色ある文化とは何か。

A 出羽三山信仰などの精神文化、最上川舟運の遺産、地域の伝統工芸や食文化、そしてユネスコ無形文化遺産（新庄まつりなど）や日本遺産に代表される山形独自の貴重な文化資源の継承・発展を重視している。

Q 計画の中で、地域の文化活動の拠点として位置づけられている主要施設は何か。

A 令和2年に開館した山形県総合文化芸術館（やまぎん県民ホール）が、質の高い舞台芸術の鑑賞や地域活性化・交流の核となる拠点として位置づけられている。また、同年にリニューアルした山形県立図書館なども重要な拠点である。

Q 第2期計画でデジタル技術の活用が盛り込まれた背景は何か。

A コロナ禍を経て急速に進んだデジタル社会への対応や、広大な県内全域へ文化情報を届けるためである。インターネットを使ったオンライン配信の活用、チケットレス・キャッシュレス化の推進、効果的な情報発信などを目指している。

Q 少子高齢化や過疎化に対して、どのような対策を講じていくのか。

A 地域の伝統芸能や祭りが途絶えないよう、子供や若者が学校や地域において伝統文化に参加・体験する機会を意識的に創出し、次世代の担い手を育てる仕組みづくりを進めている。

Q 文化を経済や地域活性化にどう生かすのか。

A 豊かな文化資源を観光（文化観光）や地場産業と結びつけ、交流人口の拡大や地域のブランド力向上につなげることで、地域経済の活性化と、持続可能な文化保全の好循環を生み出そうとしている。

Q 若者への文化・芸術分野の活動の推進は成果が見えにくいと言われるが、文化・芸術が非認知能力や自己肯定感の向上にどのような効果をもたらしていると考えているのか。

A 文化・芸術の成果は、利用者数や経済効果のように数値で表れにくい面があるが、人の成長や心の豊かさを育む上で重要な役割を果たしているものと認識している。若いうちに様々な文化・芸術に触れたり、自ら表現したりする経験は、創造力や協調性、挑戦する力といった非認知能力を育むとともに、達成感や感動を通じて自己肯定感の向上につながるものと考えている。一例として、山形県では、山形交響楽団による学校公演（スクールコンサート）や、やまぎん県民ホールを会場とした社会科見学コンサートの開催など、子供たちが本物の文化芸術に触れる機会の充実に取り組んでいる。このほか、若年層が芸術文化に触れる機会の創出に向け、山形県芸術文化協会及び各市町村の関係団体、県内の公立文化施設等との連携により、様々な取組を行っている。

Q 不登校の増加や地域のつながりの希薄化が課題となる中、学校や文化施設などがサードプレイスとして果たす役割をどのように考えているか。また、コミュニティ形成や子供たちの居場所づくりをどのように進めているのか。

A やまぎん県民ホールをはじめとする文化施設において、子供から高齢者まで幅広い世代が文化・芸術に親しみ、交流できる機会の充実を図っている。また、障害の有無や年齢にかかわらず、誰もが安心して鑑賞できるリラックスパフォーマンスに新たに取り組んでいる。声を出したり、体を動かしたりしても鑑賞しやすい環境を整えることで、これまで文化施設に足を運びにくかった方々の参加も促進され、多様な人々がつながる場づくりを進めている。

さらに、やまぎん県民ホールでは、休館日を除き、エントランスロビーや2階の共有スペースをくつろげる空間として広く一般に開放しており、エントランスロビーには「つむぐピアノ（ストリートピアノ）」を設置し、児童、生徒や学生の憩いの場ともなっている。こうした環境の中で、例えば、不登校の児童たちにとっても居場所になりうる施設と考えている。

Q 地域課題の解決に向けて、文化・芸術の持つ力をどのように捉えているのか。

A 地域課題の解決に向けて、文化芸術の持つ力は大きいと考えている。このため、伝統芸能や地域文化活動への支援、やまぎん県民ホールをはじめとする文化施設での事業展開を通じて、地域住民の交流やコミュニティの活性化を図っている。また、県がやまぎん県民ホールを会場に開催する「やまがた多文化共生フェスティバル」では、音楽や舞踊などの文化・芸術を通じて、県民と在住外国人が相互理解を深める機会を創出しており、多文化共生社会の実現にもつながっている。

また、県と連携協定を締結している東北芸術工科大学では、まちづくりや製品等のデザインを通じて、地域課題の解決に取り組んでおり、やまぎん県民ホールにおいても同大学の作品展示などの活動に対し支援を行っている。

Q 文化・芸術活動を通じた人材育成や若者の将来のキャリア形成をどのように支援しているか。

A 一例として、プロオーケストラである山形交響楽団によるスクールコンサートや、やまぎん県民ホールを会場とする社会科見学コンサート等を通じて、子供たちが本物の文化・芸術に触れる機会を提供している。こうした体験は豊かな感性を育むだけでなく、自ら考え表現する力や、多様な価値観を理解する力を養うことにつながるものと考えている。

また、山形交響楽団では、県内の中学校や高等学校の吹奏楽部等に対する演奏指導も行っており、技術の向上はもとより、音楽を通じた人間的成長や将来の進路選択にもつながっている。実際に、こうした活動をきっかけに音楽への道を志し、プロの演奏家として活躍している方もいる。

また、県では「子ども芸術芸能フェスティバル」を開催し、子供たちが日頃の文化芸術活動の成果を発表し、互いに刺激を受け

ながら成長する機会を提供している。

このように、子供同士の交流はもとより、文化・芸術活動を実践する大人との交流を通じて、文化・芸術活動の大切さや社会性を身に着ける貴重な機会にもなっており、こうした経験は、自信や達成感を育み、将来への意欲や自己実現につながるものと考えている。

また、吹奏楽、マーチング、合唱などの分野で全国や東北レベルで活躍した若者が一堂に会する場として山形県トップコンサートを毎年開催しており、この晴れの舞台に出演することが、日々の活動のモチベーションの向上にもつながっているものと考えている。

さらに、やまぎん県民ホールでは、東北芸術工科大学の学生の作品展示・発表・販売の場を提供しており、多くの来場者がこうした作品に触れ、学生との交流が生じることで、芸術家を目指す学生の支援にも結び付いているものと考えている。

このほか、やまぎん県民ホールでは、舞台技術や公演運営に関するワークショップやボランティア活動を実施しており、若者が文化・芸術を支える仕事に触れる機会を設けている。

(2) 委員所見

山形県におけるこども・若者の文化芸術活動を通じた能力発揮と社会参画の推進の取組は、横浜市におけるこれからの教育・文化政策、とりわけ孤立する都市の若者の社会参画や郷土愛(シビックプライド)の再構築を進める上で、極めて価値ある取組である。

山形県の最大の強みは、地域に息づく郷土文化や伝統芸能の継承の主演に若者を据えることで、単なる自己表現(能力発揮)を超えた、深い社会参画モデルを構築している点にある。

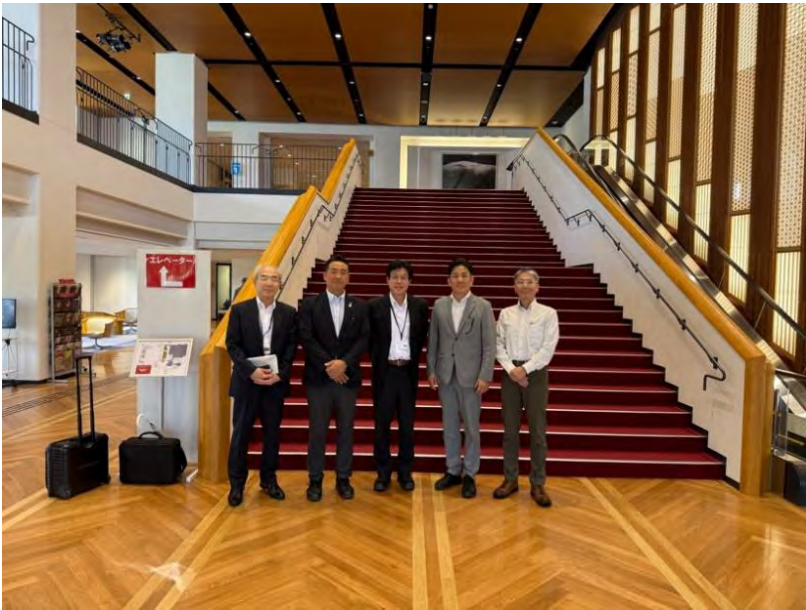
横浜市のような大都市圏では、プロの芸術家やアートNPOと連携した最先端のワークショップが豊富であり、個人の創造性を引き出す土壌には大変恵まれている。しかしその反面、若者の活動が個人の習い事や一過性のイベントにとどまりやすく、地域社会から必要とされる実感や、社会を構成する一員としての当事者意識には結びつきにくいという都市型の課題を抱えている。

これに対し、山形県ではユネスコ無形文化遺産をはじめとする地域の祭りや民俗芸能、伝統産業の現場にこども・若者がダイレクトに参画している。単なる文化の消費者ではなく、地域の歴史をつなぐ当事

者として大人たちと対等に交わり、社会的な責任を果たしている。こうした地域社会から本質的に必要とされる経験は、若者の強い自己有用感と郷土愛（シビックプライド）を育み、主体的かつ責任ある社会参画への強固な土台となっているのではないか。

横浜市には、開港の歴史やジャズ、現代アート、あるいは各区の地場産業や新興住宅地における新たなコミュニティの歩みなど、横浜ならではの都市文化が数多く存在する。若者を単に行政サービスを享受する客体として扱うのではなく、これらの都市文化を共に創り、次世代へつなぐ主役として政策的に位置づけるべきである。

効率的なシステム構築や豊富な人材プールに強みを持つ横浜市が、山形県の持つ文化を媒介にした、人と人との泥臭くも温かい地域循環の知恵を取り入れること、都市の利便性と、地方が持つ社会から必要とされる経験の密度を高度に融合させることこそが、次世代の若者が真に能力を発揮し、社会を支える主役へと育つための鍵であると考え



(やまぎん県民ホールにて)



(会議室にて説明聴取)